

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金等
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県
交付金事業実施場所		六ヶ所村、東通村、大間町、風間浦村、佐井村
交付金事業の概要		<p>原子力発電施設等の所在・周辺地域における住民、企業等に対する直接的還元措置としての給付金の交付及び交付事業に要する事務費に充てるための補助金の交付を行うものです。</p> <p>（給付金交付までの流れ）            県 →（補助）→ 補助事業者 →（委託）→ 東北電力株式会社            →（給付金交付）→ 対象市町村の住民等            ※新電力分は補助事業者から住民等へ給付金を直接交付</p>

【六ヶ所村】

第4次六ヶ所村総合振興計画（2016～2025）

第2編 基本計画

第1章 個性豊かで多様な産業を育てる

第4節 企業・研究機関誘致の推進

- ・原子燃料サイクル施設や再生可能エネルギー関連産業振興を推進するとともに、原子力関連の研究施設、エネルギーの地産地消に向けたシステムの確立や新規産業化に繋がる実証事業等の誘致を進め、我が国のエネルギー戦略及び国民生活や経済活動の観点からエネルギーの安定供給を支えます。

第6章 便利で快適な暮らしの場を創る

第1節 居住環境の整備

- ・村内に居住する住民が今後も村に住みたいと思えるためのまちづくりを念頭に、他市町村の皆さんが魅力を感じ、移住意欲がわくまちづくりを目指します。そのために必要な助成事業等を進めます。

村内における原子力関連施設等の誘致促進を図るため、地域住民の理解促進及び立地企業の経営安定に寄与するため、全ての電灯需要家及び電力需要家に対して、電源立地地域対策交付金交付規則第9条に則し、原子力立地給付金を給付します。

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

**【東通村】**

村内の電灯需要家および電力需要家に給付金を交付し、住民の経済的安定と企業の誘致による雇用創出により、定住促進に繋げることで地域の振興と住民の福祉向上を図ることを目標とします。

**【大間町】**

主要政策・施策

- ・平成19年1月23日議員全員協議会において、大間町としては、電源立地地域対策交付金交付規則第8条第1項第1号ハ（現在の電源立地地域対策交付金交付規則第9条第1項第1号ハ）に掲げる措置とする事と決定されました。

目標

- ・給付金交付助成措置  
給付金交付額を電灯需要家（主に一般家庭用）に交付します。
- ・町への歳入による地域振興等への活用  
交付限度額を上限に、町への歳入により地域振興に資する事業に活用します。

**【風間浦村】**

原子力立地給付金等が交付された当初より、住民の原子力発電への理解促進と協力を得られるよう、電源立地地域対策交付金交付規則第8条第1項第1号ハ（現在の電源立地地域対策交付金交付規則第9条第1項第1号ハ）に掲げる措置を選択することとされました。

	<p>【佐井村】 原子力発電施設等が隣接する当村において、原子力発電への理解と協力を求めるため、住民や企業に対し直接的還元措置として給付金を交付します。</p>																			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度																	
事業期間の設定理由	毎年度、当該市町村が給付金交付事業の実施を判断しているため。																			
	<p>【六ヶ所村】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果目標</th> <th>成果指標</th> <th></th> <th>単位</th> <th>評価年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">給付率100%</td> <td rowspan="3">給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)</td> <td>成果実績</td> <td>%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				成果目標	成果指標		単位	評価年度	給付率100%	給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100	目標値	%	100	達成度	%	100
成果目標	成果指標		単位	評価年度																
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100																
		目標値	%	100																
		達成度	%	100																
	評価年度の設定理由																			
	給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。																			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等																			
	当交付金を活用することで原子力立地給付金給付事業の実施が可能となり、令和6年度は受領辞退が12件ありましたが、地域住民の理解促進及び立地企業の経営安定に寄与するという目標は達成できました。																			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無																			
	無																			

交付金事業の成果目標  
及び成果実績

【東通村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度
地域の振興 と住民の福 祉向上	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需要 家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電灯需要家及び電力需要家への給付金交付によって、住民の経済的安定と企業の雇用創出に寄与し、地域の振興と住民の福祉向上が図られました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【大間町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度
原子力発電 施設等の立 地に対する 住民への理 解促進	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需要 家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電灯需要家への給付金交付を通じ、原子力発電施設等の立地に対する住民等の理解促進を図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【風間浦村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進	給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和6年度は、電力需要家及び電灯需要家ともに交付率が100%であったことから、電気料金の割引措置の確実な実施による原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進を図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【佐井村】

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需要 家)	成果実績	%		100
		目標値	%		100
		達成度	%		100
評価年度の設定理由					
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標1		単位	令和6年度	年度	年度
	電灯需要家への 給付延べ口数	活動実績	口	182,184		
		活動見込	口	182,592		
		達成度	%	99.78		
	活動指標2		単位	令和6年度	年度	年度
	電力需要家への 給付延べkw数	活動実績	kw	627,248.5		
		活動見込	kw	634,116.5		
達成度		%	98.92			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	321,165,119					
交付金充当額	321,165,119					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	321,165,119					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	原子力立地給付金交付	補助	一般財団法人電源地域振興センター	321,165,119		

交付金事業の担当課室	青森県環境エネルギー部原子力立地対策課
	六ヶ所村財政課
	東通村財政課
	大間町企画経営課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課
交付金事業の評価課室	青森県環境エネルギー部原子力立地対策課
	六ヶ所村財政課
	東通村財政課
	大間町企画経営課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	給付金加算等措置	原子力立地給付金等
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県
交付金事業実施場所		三沢市、平内町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、風間浦村、佐井村
交付金事業の概要		<p>原子力発電施設等の所在・周辺地域における住民、企業等に対する直接的還元措置としての給付金の交付及び交付事業に要する事務費に充てるための補助金の交付を行うものです。</p> <p>（給付金交付までの流れ）            県 →（補助）→ 補助事業者 →（委託）→ 東北電力株式会社            →（給付金交付）→ 対象市町村の住民等            ※新電力分は補助事業者から住民等へ給付金を直接交付</p>
		<p><b>【三沢市】</b>            原子力発電施設等の立地地域及び周辺地域の振興と福祉の向上を図ることを目的とし、電気事業者から電気の供給を受けている、一般家庭や事業所等に対して給付金を交付し、原子力発電に関する普及・啓発や社会に果たす役割への理解を促すものです。</p> <hr/> <p><b>【平内町】</b>            原子力関連施設の周辺地域として地域住民の電気料金の負担軽減を実施し、もって経済的な地域振興を図ることで原子力政策への理解促進に努めます。</p>

**【七戸町】**

第2次七戸町長期総合計画（平成28年度～平成37年度）

基本構想 第2部 第2章 活力あふれる産業のまちづくり（産業の振興）  
-2 商工業の振興

基本計画 第2章 活力あふれる産業のまちづくり（産業の振興）  
-2 商工業の振興

(1) 雇用機会の拡大

① 地の利を活かした企業の立地を支援します。

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当する七戸町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

**【六戸町】**

第5次六戸町総合振興計画 前期基本計画（令和3年度～令和7年度）

第4章 活力とにぎわいあふれる六戸

2 商工業

(4) 企業誘致の推進

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当する六戸町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

**【横浜町】**

原子力関連施設の隣接地域として地域住民の電気料金の負担軽減を実施し、もって経済的な地域振興を図ることで原子力政策への理解促進に努めます。

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【東北町】

第2次東北町総合振興計画（平成28年度～平成37年度）

第2編 基本構想

第3章 施策のあらまし

- 3. 活力と交流あふれる産業のまち ⑤新規企業の立地促進
- 5. 発展を支える生活基盤が整ったまち ②住宅、定住・移住対策促進

第3編 後期基本計画

第3章 活力と交流あふれる産業のまち

- 5. 工業 (3) 新規企業の立地促進  
地の利を活かし、新規企業の立地促進に努めます。

第5章 発展を支える生活基盤が整ったまち

- 2. 住宅、定住・移住対策 (4) 定住・移住促進施策の推進  
地の利を活かし、情報の効果的な発信に努めます。

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当する東北町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

**【おいらせ町】**

第2次おいらせ町総合計画（2019年度～2028年度）

基本方針5 魅力ある産業を創出するまち

5-6 雇用環境の改善と労働者の就業環境の充実

5-6-1 雇用対策の推進

①既存事業所への支援や各種産業振興施策の積極的展開により、雇用の場の拡充を目指すほか、公共職業安定所等関係機関や町内事業者等との連携のもと、管内の高等学校向けの就職相談や情報提供、職業斡旋等を進め、若者の地元就職及び、U・I・Jターンを促進します。また、シルバー人材センターの有効活用と組織の活性化を図ります。

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当するおいらせ町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

**【風間浦村】**

原子力立地給付金等が交付された当初より、住民の原子力発電への理解促進と協力を得られるよう、電源立地地域対策交付金交付規則第8条第1項第1号ハ（現在の電源立地地域対策交付金交付規則第9条第1項第1号ハ）に掲げる措置を選択することとされました。

**【佐井村】**

原子力発電施設等が隣接する当村において、原子力発電への理解と協力を求めるため、住民や企業に対し直接的還元措置として給付金を交付します。

事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	毎年度、当該市町村が給付金交付事業の実施を判断しているため。		

【三沢市】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電灯需要家及び電力需要家ともに交付率がほぼ100パーセントであったことから、確実に地域住民の原子力発電に対する理解促進が図られました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【平内町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
原子力発電 に対する地 域住民等の 理解促進	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和6年度の交付率について、電灯需要家及び電力需要家ともに前年度同程度であったことから、経済的な地域振興が図られるとともに、地域住民の原子力政策への理解が促進されました。				

評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【七戸町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【六戸町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				

交付金事業の成果目標  
及び成果実績

評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【横浜町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ 電灯需要家	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【東北町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【おいらせ町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【風間浦村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進	給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和6年度は、電力需要家及び電灯需要家ともに交付率が100%であったことから、電気料金の割引措置の確実な実施による原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進を図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【佐井村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標 1		単位	令和6年度	年度	年度
	電灯需要家への 給付延べ口数	活動実績	口	777,792		
		活動見込	口	778,380		
		達成度	%	99.92		
	活動指標 2		単位	令和6年度	年度	年度
	電力需要家への 給付延べkw数	活動実績	kw	1,825,106.0		
		活動見込	kw	1,825,202.0		
達成度		%	99.99			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	968,401,858					
交付金充当額	968,401,858					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	968,401,858					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	給付加算金交付	補助	一般財団法人電源地域振興センター	968,401,858		
	計					968,401,858

交付金事業の担当課室	青森県環境エネルギー一部原子力立地対策課
	三沢市政策調整課
	平内町企画政策課
	七戸町企画調整課
	六戸町企画財政課
	横浜町企画財政課
	東北町企画課
	おいらせ町政策推進課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課
交付金事業の評価課室	青森県環境エネルギー一部原子力立地対策課
	三沢市政策調整課
	平内町企画政策課
	七戸町企画調整課
	六戸町企画財政課
	横浜町企画財政課
	東北町企画課
	おいらせ町政策推進課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課



Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	青森県施設整備基金造成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県
交付金事業実施場所	青森県	
交付金事業の概要	<p>令和7年度以降の青森県立八戸工業高等学校校舎改築事業等に係る事業費の一部に充当するため、施設整備基金の造成に要する経費に交付金を充当します。</p> <p>&lt;基金処分対象事業&gt;                      青森県立八戸工業高等学校校舎改築事業、青森県立下北地区統合校（仮称）校舎改築事業、青森県立十和田工業高等学校校舎改築事業、青森県立三本木農業恵拓高等学校校舎改築事業、青森県立八戸工業高等学校特別教室棟改築事業、りんごイノベーションセンター（仮称）施設整備事業、ながいも種苗冷蔵施設整備事業、青森県立八戸高等学校体育館改修事業、青森県立三沢高等学校屋外運動場改修事業</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>県財政を統括する財政課との協議・調整を経た上で、県が実施すべき事業のうち優先度や当交付金の趣旨・目的等に照らした事業内容の適性等を踏まえ、充当する事業を選択し実施することにより、所要額があらかじめ見込めない状況にありながら、安定的な財政運営を図っていきます。</p> <p>【交付金事業に関係する主要政策・施策】                      青森県基本計画「青森新時代」への架け橋～よりそい、未来へつなぐ～                      （計画期間 令和6年度から令和10年度）</p> <p>政策テーマ1 しごと                      政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現                      施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり                      （主な取組）関係機関等と連携して、気候変動や物価高騰等に適応し、農林水産品の高品質・安定生産に資する技術の開発や生産現場への普及を進めます。</p> <p>（目標）関係機関と連携し、優良種苗増殖方法の改善や技術指導の徹底を図るほか、新品種の早期導入や省力栽培体系のシステム化に取り組みます。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>政策テーマ3 こども  政策Ⅱ あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革  施策5 こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成  (主な取組) 児童生徒が安心して学べる安全な学校施設を整備するとともに、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。</p> <p>(目標) 老朽化した建物等について、改築や機能回復・向上のための改修等を行います。  (目標) 県立高等学校教育改革推進計画に基づく高校の統廃合に対応するための施設整備を行います。</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>		<p>令和6年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>基金事業の完了予定年度</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和6年度</p>	
	<p>安定的な財政運営と事業実施環境の整備</p>		<p>成果実績</p>			
			<p>目標値</p>			
			<p>達成度</p>			
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
	<p>交付金により基金を造成したことによって、所要額があらかじめ見込めない状況にありながら、安定的な財政運営を図りつつ、令和7年度以降の事業を実施できる環境が整備されました。</p>					
	<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	当年度工事の完了		活動実績	式			
			活動見込	式	1	1	1
			達成度	%	0%	0%	0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	3,153,440,849	3,374,094,407	3,260,557,749	総事業費 R4~R6 9,788,093,005			
交付金充当額	3,153,440,849	3,374,094,407	3,260,557,749				
うち文部科学省分	-	-	-				
うち経済産業省分	3,153,440,849	3,374,094,407	3,260,557,749				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
	基金造成	積立	青森みちのく銀行			3,260,557,749	
交付金事業の担当課室	農林水産部農林水産政策課、農林水産部農産園芸課、教育庁学校施設課						
交付金事業の評価課室	環境エネルギー一部原子力立地対策課						



II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	青森県事業運営基金造成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県
交付金事業実施場所	青森市長島一丁目ほか	
交付金事業の概要	<p>令和7年度以降の弘前大学医学部入学生特別対策事業等に係る事業費の一部に充当するため、事業運営基金の造成に要する経費に交付金を充当します。</p> <p>&lt;基金処分対象事業&gt;</p> <p>弘前大学医学部入学生特別対策事業、原子力施設等広聴広報対策事業、国際核融合拠点環境整備事業、原子力関連業務参入促進・関連技術研修事業</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>県財政を統括する財政課との協議・調整を経た上で、県が実施すべき事業のうち優先度や当交付金の趣旨・目的等に照らした事業内容の適性等を踏まえ、充当する事業を選択し実施することにより、所要額があらかじめ見込めない状況にありながら、安定的な財政運営を図っていきます。</p> <p>【交付金事業に関する主要政策・施策】</p> <p>青森県基本計画「青森新時代」への架け橋～よりそい、未来へつなぐ～ （計画期間 令和6年度から令和10年度）</p> <p>政策テーマ2 健康</p> <p>政策Ⅲ 持続可能な地域医療サービスの整備</p> <p>施策1 医療の担い手育成と確保 （主な取組）地域医療への志を持つ医療従事者の育成のための研修や確保に向けた取組を支援します。</p> <p>&lt;目標&gt;医療施設従事医師数の増加に取り組みます。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>政策テーマ4 環境          政策I 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進          施策4 地域内のGXを支える基盤づくり          (主な取組) 再生可能エネルギー関連産業や原子力関連産業への県内企業の参入を促進します。          新たな産業創出に向けた量子科学分野の人財育成と研究開発を推進します。</p> <p>&lt;目標&gt; 県内企業の原子力関連業務への受注拡大の促進に取り組みます。</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>		<p>令和6年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>基金事業の完了予定年度</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和6年度</p>	
	<p>安定的な財政運営と事業実施環境の整備</p>		<p>成果実績</p>			
			<p>目標値</p>			
			<p>達成度</p>			
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
	<p>交付金により基金を造成したことによって、所要額があらかじめ見込めない状況にありながら、安定的な財政運営を図りつつ、令和7年度以降の事業を実施できる環境が整備されました。</p>					
	<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>						

	活動指標		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	活動実績	活動見込				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	弘大医学部学生への修学資金貸与	活動実績	式			
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	0%	0%	0%
	意見交換会、エネルギー教育、 マスメディア広報の実施	活動実績	式			
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	0%	0%	0%
	外国人研究者等の子弟に対する 世界標準カリキュラムに基づく 教育サービスの提供	活動実績	式			
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	0%	0%	0%
	原子力関連業務参入促進に向けた 技術研修及び営業活動支援の 実施	活動実績	式			
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	0%	0%	0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	223,000,000	0	150,000,000	総事業費 R4~R6 373,000,000		
交付金充当額	223,000,000	0	150,000,000			
うち文部科学省分	-	-	-			
うち経済産業省分	223,000,000	0	150,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	基金造成	積立	青森みちのく銀行	150,000,000		
交付金事業の担当課室	健康医療福祉部医療薬務課 環境エネルギー部エネルギー・脱炭素政策課、環境エネルギー部原子力立地対策課					
交付金事業の評価課室	環境エネルギー部原子力立地対策課					